



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅沼 正明  
問合せ先責任者（役職名） コミュニケーション部長（氏名） 児玉 誠一郎（TEL）03(6720)8400  
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・取引金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	123,732	△0.2	4,733	26.5	5,337	64.7	3,384	74.0
2024年3月期中間期	124,010	△8.6	3,741	△49.9	3,240	△62.4	1,944	△55.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,210百万円（△22.3%） 2024年3月期中間期 4,132百万円（△48.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	157.14	—
2024年3月期中間期	90.31	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,096,920	139,228	10.7
2024年3月期	1,117,363	136,790	10.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 117,754百万円 2024年3月期 115,743百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年3月期	—	75.00			
2025年3月期（予想）			—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.6	12,000	2.6	12,500	5.8	8,000	13.7	371.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,544,538株	2024年3月期	21,539,071株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,550株	2024年3月期	4,502株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	21,537,285株	2024年3月期中間期	21,531,816株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	14
(1) セグメント別の状況	14
(2) 営業資産残高	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、7月に日経平均株価が史上最高値を更新し、同月末の日銀金融政策決定会合において政策金利引き上げや国債買入額の減額などが決定されるなど、経済活動の正常化に向けた動きが継続しています。一方で、米国景気の先行の不透明感や日銀の金融政策引き締めから急激な円高が進行すると日経平均株価も大きく乱高下するなど、市場に動揺が広がる結果となりました。この3か月間において対ドルの円相場はおよそ20円の円高となり、急激な為替変動が国内景気に与える影響が懸念されます。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、為替変動や物価高騰と併せて国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2024年9月累計のリース取扱高は、前年同期比10.7%増の2兆3,508億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比10.6%増、成約高は同11.5%減となりました。契約実行高が伸長しているのは、官公庁を中心に案件計上が順調に推移した結果であります。また、成約高は前年同期比減少となっていますが、これは前年同期に官公庁の大型案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くと実質前年同期比増加の内容となっています。

ファイナンス事業においては、主に企業融資の減少により、契約実行高、成約高共に前年同期を下回る結果となりました。

インベストメント事業においては、前年同期に大型の不動産売却があったことから売上高は前年同期比減少となりましたが、債権回収益の増加や、金利収入が好調に推移したことから、売上総利益、営業利益については前年同期を上回りました。

その他の事業においては、PFI手数料収益や太陽光売電収益等が好調に推移したことにより、売上高、売上総利益共に前年同期を上回りました。

経営成績は、インベストメント事業において前年同期に大型の不動産売却を計上したことから、売上高はほぼ前年同期並みにとどまったものの、事業全体で売上総利益が伸びたこと、及び与信関連費用の改善等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益については、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,237億32百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益47億33百万円(同26.5%増)、経常利益53億37百万円(同64.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益33億84百万円(同74.0%増)となりました。

なお、当社グループは、2024年10月2日、筆頭株主が日本電気株式会社(以下「NEC」という。)から株式会社SBI新生銀行(以下「SBI新生銀行」という。)に異動しております。筆頭株主の異動はあるものの、NECは引き続き、当社株式を17.63%保有する第二位の大株主として関係を維持しています。当社グループは引き続き、NECグループ向けに金融サービスを提供する重要なパートナーとして一層の事業連携を推進しながらも、SBI新生銀行グループに属することで、これまで以上に積極的な事業領域拡大や成長投資の実現が可能になると考えています。今般の資本異動と業務提携により、当社グループはSBI新生銀行グループに属する総合金融サービス会社として、以下の3つの観点からシナジーを生み出していく予定です。

#### ①リース事業におけるシナジー

当社グループと昭和リース株式会社(以下「昭和リース」という。)が相互の強みを補完することで、リース事業における新たな事業機会を創出すること

#### ②「中期計画2025」における注力事業におけるシナジー

当社グループとSBI新生銀行がストラクチャードファイナンス分野での連携による投融資事業のさらなる強化を図ること

#### ③地域貢献、地方創生におけるシナジー

SBI新生銀行と昭和リースが介在し、当社グループと地域金融機関及びリース子会社が不動産リース、ヘルスケアアセット、再生可能エネルギー等の分野におけるお客さまの多様なニーズに対応すること

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期比1.1%増の1,136億97百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比1億82百万円減少の25億3百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益や配当収益の増加等により前年同期比1.1%増の39億79百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比12億2百万円増加の19億32百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、前年同期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年同期比29.2%減の41億58百万円となったものの、営業利益は買取債権の回収益や金利収益及び不動産の賃料収入等があったことから、前年同期比2億8百万円増加の11億44百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、太陽光売電売上やPFI事業のフィー収入等の増加により、前年同期比12.4%増の19億56百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期並みの2億94百万円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて204億42百万円減少し、1兆969億20百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が148億54百万円、投資有価証券(有価証券を含む)が120億45百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が338億58百万円、現金及び預金が166億81百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて228億81百万円減少し、9,576億92百万円となりました。主な要因としては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が58億86百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが150億円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が100億50百万円、買掛金が27億65百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億38百万円増加し、1,392億28百万円となりました。主な要因としては、為替換算調整勘定が1億90百万円減少したものの、利益剰余金が当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益等により19億84百万円、非支配株主持分が4億27百万円増加したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、370億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果によって得られた資金は100億41百万円(前年同期は86億10百万円の収入)となりました。これは主に賃貸資産の取得による支出258億37百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額331億13百万円があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果によって使用した資金は107億50百万円(前年同期は71億8百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入69億58百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出161億83百万円があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果によって使用した資金は153億10百万円(前年同期は79億96百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入475億85百万円があったものの、長期借入金の返済による支出408億55百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額150億円及び社債の償還による支出100億50百万円があったことによります。

## (3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。また、2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争も混迷の度を深めており、国際情勢に大きな影響を与えています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月31日に公表しました2025年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。なお、2024年7月12日に公表しました、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社の3社における業務提携に関する基本合意、業務提携に関しては、2024年9月30日並びに10月2日に公表しました開示内容通りに業務提携契約を締結すると共に、主要株主、その他関係会社の異動が完了しております。本件に関連して当期業績に与える影響について開示が必要となった場合は適宜速やかな開示を行います。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,844	37,162
割賦債権	36,639	37,570
リース債権及びリース投資資産	489,455	455,597
貸貸料等未収入金	23,814	23,551
営業貸付金	230,267	224,025
買取債権	9,140	8,510
営業投資有価証券	25,851	26,377
販売用不動産	33,969	37,035
仕掛販売用不動産	3,285	4,859
有価証券	—	546
その他	31,703	33,079
貸倒引当金	△8,384	△7,725
流動資産合計	929,587	880,591
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	84,671	99,525
その他の営業資産	7,969	9,090
社用資産	312	279
有形固定資産合計	92,953	108,895
無形固定資産		
貸貸資産	1,084	893
のれん	1,521	1,355
その他	8,543	10,041
無形固定資産合計	11,149	12,290
投資その他の資産		
投資有価証券	71,113	82,612
その他	17,493	16,964
貸倒引当金	△4,934	△4,433
投資その他の資産合計	83,672	95,143
固定資産合計	187,775	216,329
資産合計	1,117,363	1,096,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	79	224
買掛金	12,009	9,243
短期借入金	40,366	40,588
1年内返済予定の長期借入金	110,145	207,243
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	272,000	257,000
債権流動化に伴う支払債務	483	431
未払法人税等	1,047	1,536
賞与引当金	933	1,240
役員賞与引当金	14	20
その他	34,020	33,418
流動負債合計	486,101	565,948
固定負債		
社債	85,750	75,700
長期借入金	392,982	301,771
債権流動化に伴う長期支払債務	2,215	1,998
退職給付に係る負債	1,914	1,905
その他	11,609	10,368
固定負債合計	494,471	391,743
負債合計	980,573	957,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,783	3,783
資本剰余金	4,655	4,664
利益剰余金	101,192	103,176
自己株式	△9	△9
株主資本合計	109,620	111,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,514
繰延ヘッジ損益	413	739
為替換算調整勘定	4,044	3,854
退職給付に係る調整累計額	62	31
その他の包括利益累計額合計	6,122	6,139
非支配株主持分	21,047	21,474
純資産合計	136,790	139,228
負債純資産合計	1,117,363	1,096,920



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	124,010	123,732
売上原価	109,497	108,801
売上総利益	14,512	14,931
販売費及び一般管理費	10,771	10,197
営業利益	3,741	4,733
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	51	30
持分法による投資利益	11	293
投資事業組合等投資利益	215	848
その他	75	162
営業外収益合計	386	1,356
営業外費用		
支払利息	246	174
投資事業組合等投資損失	53	71
為替差損	517	495
その他	69	11
営業外費用合計	886	753
経常利益	3,240	5,337
特別利益		
関係会社株式売却益	9	5
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	114	—
特別利益合計	124	5
特別損失		
関係会社株式売却損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前中間純利益	3,364	5,326
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,703
法人税等調整額	494	429
法人税等合計	1,614	2,132
中間純利益	1,750	3,193
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△194	△190
親会社株主に帰属する中間純利益	1,944	3,384

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,750	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△242
繰延ヘッジ損益	△13	345
為替換算調整勘定	1,226	444
退職給付に係る調整額	18	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	1,004	△499
その他の包括利益合計	2,382	16
中間包括利益	4,132	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,326	3,401
非支配株主に係る中間包括利益	△194	△190

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,364	5,326
減価償却費	9,246	10,964
のれん償却額	97	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,645	△1,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	351	306
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	5
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△57	△19
受取利息及び受取配当金	△83	△52
資金原価及び支払利息	3,866	4,526
持分法による投資損益(△は益)	△11	△293
為替差損益(△は益)	6,950	△898
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	10
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	△114	—
割賦債権の増減額(△は増加)	422	△931
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	38,383	33,113
営業貸付金の増減額(△は増加)	828	5,836
売上債権の増減額(△は増加)	△754	262
買取債権の増減額(△は増加)	△652	630
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,055	△525
販売用不動産の増減額(△は増加)	△5,414	△3,350
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△567	△1,574
賃貸資産の取得による支出	△32,960	△25,837
賃貸資産の売却による収入	1,377	1,768
その他の営業資産の取得による支出	△252	△2,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,143	△1,869
賃貸料等前受金の増減額(△は減少)	△2,811	△2,714
その他	△2,443	△5,654
小計	12,188	15,773
利息及び配当金の受取額	109	57
利息の支払額	△3,488	△4,833
法人税等の支払額	△198	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,610	10,041

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△1,249	△1,697
投資有価証券の取得による支出	△10,068	△16,183
投資有価証券の売却による収入	—	61
投資有価証券の償還による収入	3,725	6,958
関係会社の清算による収入	354	—
その他	129	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,108	△10,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,807	4,876
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△9,000	△15,000
長期借入れによる収入	66,979	47,585
長期借入金の返済による支出	△57,548	△40,855
債権流動化の返済による支出	△675	△268
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,050
配当金の支払額	△1,660	△1,400
非支配株主への配当金の支払額	△587	△602
非支配株主からの払込みによる収入	2,309	405
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,996	△15,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△907	△692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,401	△16,711
現金及び現金同等物の期首残高	35,557	53,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,155	37,011

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	112,499	3,936	5,873	1,740	124,049	△38	124,010
セグメント利益	2,685	730	936	296	4,648	△907	3,741

(注)売上高の調整額△38百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△907百万円は、セグメント利益と中間連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	113,697	3,979	4,158	1,956	123,791	△58	123,732
セグメント利益	2,503	1,932	1,144	294	5,874	△1,140	4,733

(注)売上高の調整額△58百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,140百万円は、セグメント利益と中間連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、2024年10月1日を効力発生日とし、当社が展開する不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業(以下「本事業」という。)を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社(以下「NCSアールイー」という。)に承継いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業

② 企業結合日

2024年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融資等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行います。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(主要株主、その他関係会社の異動)

(1) 異動日 2024年10月2日

(2) 異動が生じる経緯

当社の主要株主である日本電気株式会社(本社：東京都港区、取締役代表執行役社長兼CEO 森田隆之、以下「NEC」という。)及び三井住友ファイナンス&リース株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長 橋正喜、以下「三井住友ファイナンス&リース」という。)と株式会社SBI新生銀行(本社：東京都中央区、代表取締役社長 川島克哉、以下「SBI新生銀行」という。)との間で、NECがその保有する当社普通株式のうち4,314,112株を、三井住友ファイナンス&リースがその保有する当社普通株式のうち2,858,166株を、SBI新生銀行に対して市場外の相対取引の方法により譲渡され、その結果、当社の主要株主及びその他関係会社が異動することとなりました。

(3)異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合(議決権所有割合)

①SBI新生銀行

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合(注)	大株主順位
異 動 前 (2024年3月31日現在)	0個 (0株)	0.00%	—
異 動 後	71,722個 (7,172,278株)	33.32%	第1位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,171株  
2024年3月31日現在の発行済株式総数 21,539,071株

②NEC

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合(注)	大株主順位
異 動 前 (2024年3月31日現在)	81,100個 (8,110,000株)	37.68%	第1位
異 動 後	37,958個 (3,795,888株)	17.63%	第2位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,171株  
2024年3月31日現在の発行済株式総数 21,539,071株

③三井住友ファイナンス&リース

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合(注)	大株主順位
異 動 前 (2024年3月31日現在)	53,730個 (5,373,000株)	24.96%	第2位
異 動 後	25,148個 (2,514,834株)	11.68%	第3位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,171株  
2024年3月31日現在の発行済株式総数 21,539,071株

(4)開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動によりSBI新生銀行が開示対象となる非上場の親会社等に該当します。

(5)今後の見通し

本異動が当社の当期の業績に与える影響は精査中です。今後、当期業績に与える影響について開示が必要となった場合には適宜速やかな開示を行います。

## 3. その他

## (1) セグメント別の状況

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	112,499	102,763	9,736	1,636	8,099	5,414	2,685
ファイナンス事業	3,936	49	3,886	1,198	2,688	1,958	730
インベストメント事業	5,873	2,398	3,474	722	2,752	1,815	936
その他の事業	1,740	699	1,040	70	970	673	296
調整	△38	△40	1	—	1	909	△907
合計	124,010	105,869	18,140	3,627	14,512	10,771	3,741

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	113,697	103,183	10,513	2,185	8,327	5,824	2,503
ファイナンス事業	3,979	0	3,979	1,273	2,705	773	1,932
インベストメント事業	4,158	473	3,684	767	2,917	1,772	1,144
その他の事業	1,956	827	1,128	93	1,034	740	294
調整	△58	△4	△53	—	△53	1,086	△1,140
合計	123,732	104,480	19,252	4,320	14,931	10,197	4,733

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

## ①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売  
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

## ②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

## ③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等  
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

## ④その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等



## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前中間 連結会計期間 (2023年9月30日)		当中間 連結会計期間 (2024年9月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	579,811	59.9	563,828	57.8	△15,982	590,619	60.1
ファイナンス事業	240,607	24.8	226,061	23.2	△14,546	242,655	24.7
インベストメント事業	118,689	12.3	152,195	15.6	33,505	119,263	12.1
その他の事業	28,729	3.0	32,779	3.4	4,050	29,918	3.1
合計	967,838	100.0	974,865	100.0	7,027	982,456	100.0

(注) 当中間連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が30,071百万円、買取債権が8,510百万円、営業投資有価証券が26,377百万円、販売用不動産が16,812百万円、賃貸資産が28,605百万円、投資有価証券が41,817百万円となっております。